

みやぎの 林業だより



表紙写真

森林整備の担い手育成は本県林業施策の重要な課題です。
 県では、林業就業者を対象とした各種研修に加え、将来の担い手や後継者の育成にも積極的に取り組んでいます。
 <写真大>
 林業体験学習
 (柴田農林高校)
 <写真小>
 第53回林業教室
 <関連記事P3>

目次

話 題	◎株式会社山大 ウッドミル第二工場が完成しました ……	2
	◎「木の香るまちづくり」情報交換会が開催されました ……	2
	◎第五十三回 林業教室を開催しました ……	3
	◎将来の担い手育成に向けた「林業体験学習」への支援 ……	3
	◎特定非営利活動法人「リアスの森応援隊」と連携した 自伐林家の育成支援 ……	4
	◎石巻地域における自伐型林業の広がり ……	4
	◎F S C—F M認証連携によるF S C製品の商品化への取組 ……	5
	◎登米市市有林オフセット・クレジット購入記念証贈呈式の開催 ……	5
	◎「栗原市民まつり」で栗原産きのこをPRしました ……	6
	◎大盛況「登米市産業フェスティバル林業コーナー」 ……	6
	◎一貫作業システムによる新たな低コスト造林方法の取組 ……	7
	◎県内のナラ枯れ被害の現状及び対策について ……	7
	◎「ANAこころの森」による森林施業の実施 ……	8
	◎地元企業による里山保全「ムラタの森」保全活動 ……	8
	◎宮城みどりの基金に御協力お願いします ……	9
	◎身近なみどりを増やしませんか? ……	9
	◎平成二十七年九月関東・東北豪雨災害からの復旧について ……	10
	① 北部管内の復旧状況	
	② 栗原管内の復旧状況	
	◎防災林造成に向けて ……	11
	◎仙台圏における林地開発について ……	11
シリーズ	◎森林管理署情報 ・低コスト施業の実証現地検討会を開催しました ……	12
市 況	◎木材市況の動向・特産市況の動向 ……	13

平成28年12月12日
 発行

210号

株式会社山大 ウッドミル第二工場が 完成しました



第二工場のレギュラーカット工場

株式会社山大では、現在のウッドミル工場に隣接する敷地にウッドミル第二工場の整備を進めていましたが、平成二十八年六月末に竣工し、生産を始めました。先の東日本大震災で壊滅的な被害を受けましたが、関係者の多大な御努力により迅速に復旧し、さらに公共建築物等木材利用促進法による大型木造建築物や震災復興による需要の増加に対応するため第二工場の整備を行いました。



竣工披露祝賀会で挨拶する木村社長

でのスギ中目材に加えて、十二センチの小径材、三十八センチ最大百二十五センチの大径材も取り扱うようになります。将来的には現在のウッドミル工場と合わせて、現在の約二倍の年間八万立方メートルの原木を消費する計画です。

また、竣工に合わせて九月七日には石巻市内で竣工披露祝賀会が行われ、業界関係者や取引先など四百人以上の方々から株式会社山大の新たな船出を祝いました。木村社長からは「地産地消となる地元森林資源の有効活用で、地域経済を活性化し発展させていきたい。」と挨拶がありました。当事務所では、引き続き県産木材利用の需要拡大の支援に取り組んでまいります。

(東部地方振興事務所)

「木の香るまちづくり」 情報交換会が開催されました



情報交換会の様子

石巻管内は国内でも有数の木材産業集積地であり、今年四月からはCLTの製造が開始されるなど、今後原木需要の拡大が期待されています。こうした中で管内の市町における公共施設の木造・木質化を更に推進していくため、宮城北部流域森林・林業活性化センター石巻支部の主催による情報交換会が十月二十一日に開催され、市町の公共施設発注担当者など二十八名の参加がありました。

はじめに当事務所の小杉副所長より「木造化を取り巻く情勢」についての情報提供があり、木造・木質化の推進を図るためには、公共建築物を先行モデルとして木造化することが効果的であるとの話がありました。

次に住友林業株式会社の杉本貴一氏から「木材の新たな可能性」木力再発見」と題して、利用者の目線で施設をつくることの重要性と木材活用の意義について、また、ナイス株式会社の宮代博幸氏から「地域材利用の実例と推進の課題」と題して、CLTを使用する建築物の計画概要や他地域での木材利用の取組について話がありました。

続いて、管内で生産されている木材製品について、株式会社山大、石巻合板工業株式会社、西北プライウッド株式会社、西北プライウッド株式会社の担当者からプレゼンテーションが行われました。

参加者との意見交換では、業務の参考となる有意義な内容であったとの意見が出るなど、「木の香るまちづくり」に対する理解が深まりました。今後、管内で生産された木材製品による公共施設への利用が更に進むことを期待します。

(東部地方振興事務所)

第五十三回 林業教室を開催しました

林業後継者や林業に携わる事業体職員を対象に、森林・林業に関する基礎的な知識を習得してもらうために開催しました。

今回は二十六名が受講し、五月の開講式に引き続き必須講座と七科目の選択講座を十月までに十日間行いました。

必須講座は二日間で、宮城の森林・林業や林業の基礎知識についての座学と、石巻市内での製材や合板工場、リサイクルセンターの視察研修です。

① 森林の姿を知り、より良い管理を行うための森林面積・蓄積等の調査方法



林業教室の様子

② 森林管理に必要なチェーンソー・刈払機、フォワーダ等の知識や操作方法、間伐の方法

③ 県内の「きのこ」の生産状況、ハタケシメジの栽培実習や生産現場の視察研修

④ 苗木生産や造林方法、森林病害虫獣害の種類

⑤ 素材市場や製材の現状、木材の性質等

⑥ 森林作業道の開設、高性能林業機械による低コスト素材生産

等による林業経営の推進です。以上の講座を行い各受講者が必要とする知識を習得していただきました。



修了後の集合写真

(林業技術総合センター)

林業教室は、今後より充実した講座となるよう内容を工夫しながら継続してまいります。

将来の担い手育成に向けた 「林業体験学習」への支援

県内唯一の林業系高等学校となつている柴田農林高等学校森林環境科(大河原町)の林業体験学習への支援を行いました。

生徒たちに、より専門的な技術を習得させたい学校側の熱意を受けて例年継続支援を行っているもので、今年は八月(二年生三十名)と九月(三年生十二名)に実施しました。

二年生は、林業の基礎知識を座学で習得するとともに、機械器具(チェーンソー等)の安全な操作方法について学びました。

さらに、宮城十條林産株式会社社白石営業所の協力を得て、伐採(間伐)作業現場において高性能林業機械による作業システム等の見学も行いました。

一方、三年生は、川崎町森林組合の協力を得て、学校が所有する演習林(川崎町内)において全員がチェーンソーを用いた伐倒や玉切りを行うとともに、森林組合の作業現場で高性能林業機械(プロセッサ)の操作を体験しました。

生徒たちは、自然の中で行う



チェーンソーを用いた伐倒体験

作業の大変さを実感しつつ、現場で働く人々の姿を通して、山で働くことへの興味を深めたようでした。

生徒の中からは昨年(平成二十七年)県職員(林業)が誕生しており、担任の先生からは、今年も県職員(林業)や森林組合職員を志望している生徒がいると聞いています。

今後も将来の担い手の育成に向けて、林業に対する意識の醸成や就業に結びつくような取組となるよう、学校側との連携及び地元林業関係者からの協力を得ながら、安全面にも十分配慮し支援してまいります。

(大河原地方振興事務所)

特定非営利活動法人 「リアスの森応援隊」と連携した 自伐林家の育成支援

気仙沼市では、気仙沼地域エネルギー開発株式会社による木質バイオマスガス化発電施設が、電熱併給施設として本格稼働したことから、地域内から年間八千トの間伐材等未利用材由来の発電用チップに加え、チップ乾燥用の燃料用木材の安定供給体制の構築が求められています。

こうした中、当事務所では、昨年に引き続き「八瀬森の救援隊」等の自伐林家に対する技術支援を行うほか、市内の自伐林家等の育成支援等に取り組んでいる特定非営利活動法人「リアスの森応援隊」と連携し、自伐林家への支援を行っています。「リアスの森応援隊」は、自伐林家への技術研修を主催しているほか、八月に開催した「気仙沼森林フォーラム」では、外部講師を招いた講演などを実施しています。また、地域における自伐型林業の先行事例として、昨年度、当事務所の指導により「八瀬森の救援隊」等が実施した

「間伐関係支援事業を活用し、路網整備と一体となった間伐事業を実施することで、十分な収入の確保が可能となること」を紹介するなど、自伐型林業の確立に向けた様々な取組を行っています。



気仙沼森林フォーラムの様子

今後は、「リアスの森応援隊」における自伐林家の更なる育成活動を支援するため、これまでの現地作業指導のほか、森林経営計画の作成や「みやぎの里山」ビジネス推進事業など各種支援策を活用した地域の自伐型林業の確立に向け、これまで以上に連携した取組を実施していくこととしています。

(気仙沼地方振興事務所)

石巻地域における 自伐型林業の広がり

石巻地域では、東日本大震災から四年が経過した平成二十七年頃から、特に津波により甚大な被害を受けた東松島市や、石巻市の旧雄勝地区、旧北上地区及び女川町において、自伐型林業への取組が活発になってきました。

これらの取組に共通しているのは、住み慣れた街や自宅を失った方々が、地域で守り育ててきた共有林等において、一緒に山仕事を汗を流すことで、地域のコミュニティを維持しようとしている点にあります。

その中で今回は、平成二十七年四月にスタートした女川Woodサークルの取組について紹介します。

女川Woodサークルは、女川町役場で農林水産分野の仕事を長年担当された職員が退職を機に立ち上げた組織です。JR女川駅や石巻線が再開し、街並みの整備が徐々に進むのに合わせて、周辺の山林も綺麗に整備して町の復興を後押ししようという理念のもと四名のグループ

で活動しています。

活動に当たっては、森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用し、除間伐などの作業のほか、作業道整備も自力で行い、活動二年目となる今年には、撤出間伐にも挑戦する予定です。

当事務所では、将来にわたり林家として自立していくためには、木材生産のみならず特用林産物の生産と組み合わせた複合経営により収入を確保することが重要と考えています。

そのため、菌床ハタケシメジや朝倉サンショウの試験栽培について指導するほか、人工造林地におけるワラビのカバータロップとしての活用に関して先進地調査を企画・実施するなどして、地域の特産品となりうる特用林産物の生産を取り入れた林家経営を模索しています。



自己所有林での間伐作業

(東部地方振興事務所)

**FSC・FM認証連携による
FSC製品の商品化への取組**

南三陸森林管理協議会(会長 佐藤久一郎氏)では、森林管理認証(FM認証)材によるFSC製品の製造と一般流通を推進するため、FM認証取得済みの岩手県住田町や岩泉町のほか、認証取得手続き中の登米市と連携し、合板や広葉樹各種製品の生産流通体制整備に向けた取組を行っています。

FSC合板については、石巻合板工業株式会社や商社、県内住宅施工会社等との協議を行い、認証材百割のFSC合板での一般商品化を図ることとし、南三陸町の木造災害公営住宅においてモデル施工を行いました。



FSC合板製造に向けた協議

北上山地のFM認証林の特徴である落葉広葉樹を活用した今回の製品展開は、スギやヒノキなどの人工針葉樹と異なる難しい木材加工技術が必要で、全国的にも珍しい「国産広葉樹」による各種製品の試作・商品化を図ることで、他のFSC認証取得地域との差別化を図っています。また、FM連携への反発を考慮して、各地域のスギ等針葉樹製材工場との競合を意図的に避けています。



広葉樹製品の取組紹介

同協議会では、さらに、伝統工芸職人との連携や、国産FSCペーパーの安定供給に向けた事業展開も図っていくこととしています。

(気仙沼地方振興事務所)

**登米市市有林
オフセット・クレジット
購入記念証贈呈式の開催**

平成二十八年九月二十九日(木)、登米市役所に株式会社マルエツの青木総務本部長様御一行が来所し、登米市長からオフセット・クレジット購入記念証が贈呈されました。

株式会社マルエツ(東京都・上田真社長)は、首都圏をはじめとする関東地方に二百九十一店舗を展開するスーパーマーケットチェーンです。

同社ではお客様の協力のもと、紙パックやペットボトル等の容器包装をリサイクル資源として店頭回収し、その売却で得られた収益金をもとに、レジ袋製造等の際に排出される二酸化炭素をオフセット(埋め合わせ)するため、森林整備に由来する「オフセット・クレジット」を購入しています。

これまで同社では、東日本大震災で被災した岩手・宮城・福島の子供からオフセット・クレジットを購入することで、これらの地域の環境保全や地域活性化を支援してきました。

一方、登米市では、市有林の整備(間伐)による二酸化炭素吸収量をオフセット・クレジットとして販売しており、株式会社マルエツからは今回を含め、これまで三百九十五トン・CO₂のクレジットを購入いただいたています。

当日は、登米市布施市長のあいさつ、株式会社マルエツ青木総務本部長様から同社の二酸化炭素排出量削減の取組についての説明、登米市担当者から同市の林業振興施策についての説明に続き、オフセット・クレジット購入記念証の贈呈が行われました。



贈呈後の記念撮影

(東部地方振興事務所
登米地域事務所)

「栗原市民まつり」で 栗原産きのこをPRしました

八月二十七日(土)に、栗原市が主催する「栗原市民まつり」が開催され、当事務所では専用ブースを設け、栗原市産のしいたけ、なめこ、まいたけ、きくらげの試食・販売を行い、栗原産きのこをPRしました。



興味深そうに展示物を見学する来場者

当日は、安全・安心なきのこが生産されるまでの栽培状況を、パネルや実際にしいたけが発生している菌床を展示して説明したほか、多くのきのこ加工品の紹介とその調理法を来場者に知ってもらうため、なめこご飯・まいたけご飯の素を使用し



多彩な加工品の試食・販売

たきのこご飯やなめこの醤油煮などを試食してもらいました。「しいたけ大嫌い」という子どもが「おいしい、おいしい」と乾燥しいたけのスナック菓子を食べてくれたり、焼きしいたけの試食では香ばしい匂いに誘われ、多くの方が足を止め、栗原産きのこの味を堪能していました。

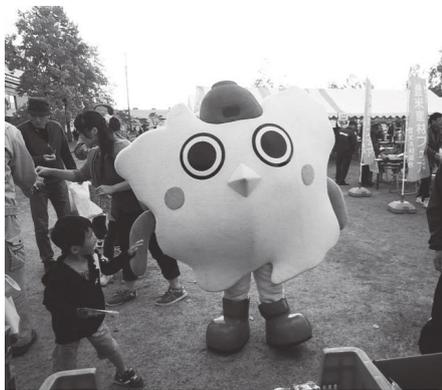
栗原市のきのこ類の生産量は、約九百トで県内の約十四割を占め、特に生しいたけやなめこは県内一の生産量を誇ります。当事務所では、引き続ききのこの消費拡大に向けた取組を支援してまいります。

(北部地方振興事務所

栗原地域事務所)

大盛況 登米市産業フェスティバル 林業コーナー

平成二十八年十月二十三日(日)、今年で十二回目となる登米市主催の「平成二十八年度登米市産業フェスティバル」が晴天のもとで開催され、林業コーナーは今年も大盛況でした。



「はっトン」もきのこをPR

キノコの試食・PRブースでは、米川生産森林組合(登米市東和町)がまいたけ汁の試食やまいたけの販売、市内迫町の高橋龍一氏が生産した原木しいたけの試食・販売を行い、試食は大変好評でおいしいという声が多く聞かれ、用意したきのこは午前中に全て完売しました。



模擬上棟式

登米市建設職組合による模擬上棟式では、二千個の餅が振る舞われ、大変な盛り上がり

を見せていました。また、このほかにも親子木工教室や森林インストラクターによるクラフトコーナーなど、人気コーナー満載で、林業関係のPRを広く行うことができました。



クラフト体験コーナー

(東部地方振興事務所

登米地域事務所)

一貫作業システムによる 新たな低コスト造林方法の取組

大崎管内のスギ人工林面積は、約二万二千㏎で県全体の二十割を占め、用材として利用可能な四十〜六十年生が六割に達しています。しかし、二十年生以下の若齢林は四割と非常に少なく、再造林が進んでいない状況です。その大きな要因の一つが、木材価格の低迷による素材生産収益の低さです。さらに現在は、木材流通の大半が、製材工場、合板工場等への直送となっており、製材用、合板用、チップ用など、従来は原木市場で行っていた用途別仕分作業を素材生産現場で行っており、コストアップを招いています。特に、製材用丸太には、直材のほか、目廻りやクサレのないことなどが求められ、グラップル等で一本一本確認しながらの仕分けが必要となります。

このような中、当事務所では、再造林を推進するため、伐採から造林までの一貫作業システムによる低コスト造林の推進に取り組んでいます。今年度は、大崎森林組合が、温暖化防止森林更新推進事業（みやぎ環

境税充当事業）を活用し、大崎市岩出山と鳴子温泉の五箇所計八㏎で実施しています。

このシステムでは、伐採木を森林作業道沿いに全木集材し、そこでプロセッサ等により造材と機械地拵を行うことで地拵の省力化と植栽面積の確保を図ります。さらに、一㏎当たり二千本の低密度植栽とします。それでも、伐採跡地が雑草や灌木で覆われる前に速やかに造林するため、一年後の下刈は省略できると考えられます。

来年度からは、花粉発生源対策としてコンテナ苗の植栽を前提とした一貫作業への国の支援も始まる見込みで、今後、取組の拡大が期待されます。



森林作業道への全木集材状況

（北部地方振興事務所）

県内のナラ枯れ被害の 現状及び対策について

近年、県内の広葉樹林で、紅葉前の八月中旬から九月にかけて、コナラやミズナラなどの樹木の葉が真っ赤に変色して枯死する「ナラ枯れ」という現象が見られるようになりました。

ナラ枯れは、カシノナガキクイムシという昆虫が病原菌を運ぶことで木を枯らす伝染病の一種です。

以前から山形県などの日本海側を中心に発生していましたが、平成二十一年に県内で被害が初めて確認され、平成二十七年の被害量は前年比百四十割増の二千三百四十八立方メートル、被害が確認された市町村数も前年比百四十割増の十四市町となり、被害量、被害区域とも拡大傾向にあります。

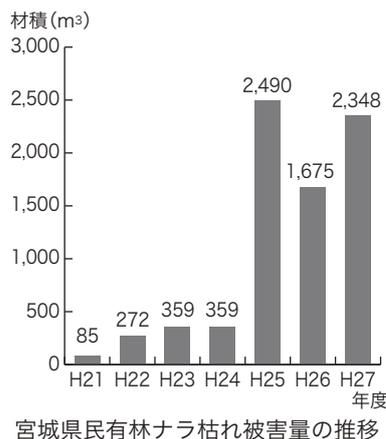
本県では、増加するナラ枯れ被害に対応するため、みやぎ環境税を活用して平成二十四年度からナラ枯れ被害木駆除に対する補助事業を実施しています。

また、ナラ枯れは高齢化・大径木化した樹木が被害を受けやすいとされていることから、平



ナラ枯れ被害の状況

（森林整備課森林育成班）



成二十八年程度からは、広葉樹林の若返りを図るための伐採・搬出に対する支援についても実施しているところですが、里山の広葉樹林は、山菜採りやハイキングなど、県民にとって身近な森林であり、今後もし山林の維持・保全を図るため、被害拡大防止に努めてまいります。

「ANAまごの森」による 森林施業の実施

ANAホールディングス株式会社では、南三陸町志津川入谷地区において、平成二十四年に入谷生産森林組合と提携し、「ANAまごの森」を設定し、CSR活動の一環として植林等の森林施業を実施してきました。

今年度も、「まごの森」内のヒノキ林分において、片野坂社長以下三十名の社員が、手鋸による保育間伐作業を行いました。現場では、南三陸森林組合の現場作業員があらかじめ選木した間伐木を、手鋸で受口を切ったあと追口を切る基本動作



片野坂社長による間伐作業

に従って伐倒し、枝払いまで行いました。当事務所においては、森林育成における間伐の重要性や実際の伐採作業上の注意事項を説明し、取組の支援を行いました。



掛かり木処理の状況

ヒノキ林分における除伐後の保育間伐ということもあり、掛かり木等も発生しましたが、現場作業員とともに、ロープ等を使った掛かり木処理を行いながら作業を進め、参加者が怪我を負うこともなく、予定した作業を無事終了しました。

ANAホールディングス株式会社では、次年度以降も森林整備を実施することとしており、当事務所でも森林組合と連携し活動を支援してまいります。

(気仙沼地方振興事務所)

地元企業による里山保全 「ムラタの森」保全活動

株式会社登米村田製作所(登米市迫町)では、平成二十三年から「みやぎの里山林協働再生支援事業」により米川生産森林組合(登米市東和町)と協定を締結し、環境に配慮した社会貢献の一環として、森林づくり活動に取り組んでいます。

「ムラタの森」と名付けた同組合所有林三十六畝には、毎年社員やその御家族によりこれまで二千本以上のヤマザクラ等が植栽され、毎年二回ほど下刈活動などが実施されています。



下刈り作業

平成二十八年一月には協定期間が満了となりましたが、平成三十二年度までの五年間協定を更新し、今後も活動を継続していくことになりました。

今年五月には約五十名の方々に参加し、ヤマツツジ二百本を植栽した後、米川生産森林組合の指導のもと、山菜採りを行い、昼食には山菜の天ぷらが振る舞われました。六月以降は下刈など季節毎の森林体験活動などを行っています。

登米村田製作所の活動により、今後も里山林の再生・整備が進むことが期待されます。



集合写真

(東部地方振興事務所)

登米地域事務所

宮城みどりの基金に

御協力お願いします

宮城みどりの基金とは？

宮城みどりの基金は、県民総参加の下、緑化運動の展開を通じて、県民一人ひとりがみどりを愛し、大切にすることを育てるために創設されました。

この基金は、個人や団体様からの御寄附によって成り立っており、宮城みどりの基金条例に基づき平成五年から運営を開始しました。

基金の設立目的は、次の四つです。

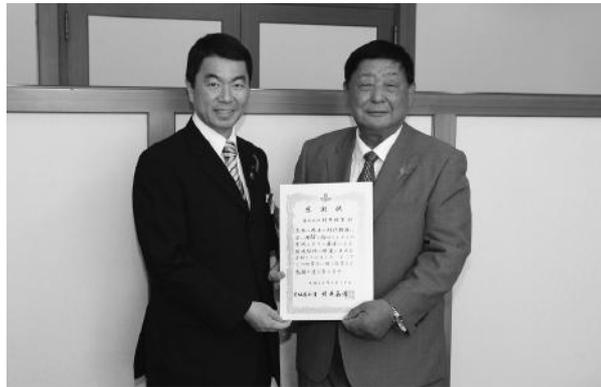
- ① 緑化思想の普及啓発
- ② 都市及び農山村等の緑化の推進
- ③ みどりの公益的機能の維持増進
- ④ みどりを楽しむ施設の整備

これら目的を達成するため、宮城県では当基金を活用した事業を展開しています。

多額の御寄附を頂いた方には知事感謝状を贈呈します

また、多額の御寄附を頂いた

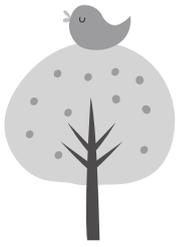
方々には知事感謝状の贈呈を行っており、今年度は二社へ感謝状贈呈を行いました。



平成28年度感謝状贈呈・村井林業様

寄附の方法は？

基金への寄附方法については、七十七銀行を始めとした県内各金融機関主要店舗に募金箱を設置しているほか、専用振込用紙による寄附も随時受け付けています。



身近なみどりを増やしませんか？

百万本植樹事業の御紹介

宮城みどりの基金活用事業として百万本植樹事業を実施しています。

本事業は、生活に安らぎと潤いを与えてくれる身近な緑空間を造成するため、公共施設等を対象に無料で緑化木を配布し、地域住民等による植樹活動を支援する事業です。



植樹用苗木例

東日本大震災後の取組

平成二十四年度からは東日本大震災で失われた緑の復元を事業目的に加え、沿岸被災地を中心としたみどり豊かな県土の創造に貢献してきました。宮城みどりの基金設立と同時にスタートした百万本植樹事業は平成二十七年末現在、県内

八百七十一箇所に約十八万九千本の植樹実績があります。



植樹風景

募集時期の御案内

毎年、二～三月頃に県内各市町村に次年度分の事業要望の募集を行い、会社や市町村施設、NPO法人や住民自治会など、様々な方からお申し込みいただき、御好評を頂いています。

地域コミュニティに癒やしを与える緑化木の植樹を是非御検討ください！

【本ページの「宮城みどりの基金」及び「百万本植樹事業」に関するお問い合わせは宮城県自然保護課まで。

TEL：〇二三(二二)二六七六

平成二十七年九月関東・東北豪雨災害からの復旧について

平成二十七年九月九日から十一日にかけて発生した「平成二十七年九月関東・東北豪雨災害」では、記録的な大雨により県内各地で大きな被害が発生しました。

今回は、北部管内及び栗原管内における復旧への取組を紹介します。

① 北部管内の復旧状況

北部管内では、加美町（寒風沢観測所）で最大二十四時間雨量二百四十ミを観測したほか、ほぼ管内全域にわたって二百ミを超える記録的な豪雨となりました。



加美町「鼠堂線」被災状況

した。

この豪雨により、市町管理の林道全百二十八路線の約四割に当たる四十九路線において路肩崩壊等の被害が発生しました。被災した路線は、林業の生産基盤のみならず、地域住民の生活基盤としての役割をも果たしていたため、早急な復旧が求められました。

このため、県と市町が一体となって復旧工法等の検討、災害査定申請の取りまとめに努めた結果、大崎市は、第一次査定（平成二十七年十一月十六日から十一月二十日）で六路線九箇所、加美町は、第二次査定（平成二十七年十一月三十日から十二月四日）で七路線十箇所、合わ



同上復旧状況

せて十三路線十九箇所に及ぶ申請箇所が災害復旧事業の決定を受けました。

災害復旧工事の進捗状況については、九月末現在で大崎市が二路線三箇所、加美町が三路線四箇所完成しており、十月末には計画どおり全箇所が完成しました。

（北部地方振興事務所）

② 栗原管内の復旧状況

栗原管内では、最大時間雨量五十九ミ、最大二十四時間雨量二百二十六ミを記録し、山腹崩壊や、土石流等の林地被害、林道の被害が確認されました。

被災した森林については、溪流で発生した土石流が下流の民家を損傷させた箇所や、山腹崩壊により多量の土砂や流木が流出し下方の市道を閉塞させた箇所等、特に緊急な復旧が求められる二箇所において災害関連緊急治山事業により対策工事を行っています。その他の被災箇所においては、今後、四箇所の対策工事を行い、復旧対策は完了する予定です。

また、栗原市が管理する林道八路線十一箇所路盤の崩壊や土砂流出による寸断等の被災が

あり、林道施設災害復旧事業により対策工事を行っています。地域の皆様が安心して生活できるように、早期完成を目指して引き続き復旧工事を進めてまいります。



被災時点の山腹崩壊箇所（明神沢地区）（平成27年9月）



復旧が進む山腹崩壊箇所（明神沢地区）（平成28年10月現在）

（北部地方振興事務所
栗原地域事務所）

防災林造成に向けて

東日本大震災の津波によって管内沿岸の海岸林は壊滅的な被害を受けました。

被災した海岸林は、林野庁と県が協力しながら復旧を進めているところですが、現在、県が進めている巨理町、七ヶ浜町について紹介します。

巨理町にある蛭塚では、環境アドバイザー等の専門家からアウトバイスを受けながら、町や地元関係者と意見交換を行い、その意見を事業に反映させています。さらに、植栽される苗木の一部には地元の方々が生産してきた、地元産の苗木が使われることになっていて、「ふたたび地域の方に親しまれる島となること」を目標に事業を進めています。



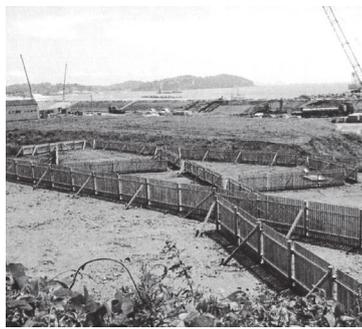
防風柵設置が進む蛭塚

ます。

七ヶ浜町菖蒲浜地区では、「災害危険区域」に指定された沿岸部の住宅移転跡地において「町の復興づくり土地利用に関する基本方針」に基づいて、海岸林を新たに造成する事業に取り組んでいます。

造成が終わった区域の一部では、今年から「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」により、多くの地元住民が参加して、海岸林の造成に携わっていただいています。

海岸林造成は地域の方々の思いやりや協力によって進められています。県としても、こうした方々とともに、一日も早く多



一部の造成が終わった牛野鼻木地区

くの皆様に親しまれる海岸林を、復旧できるよう取り組んでまいります。

(仙台地方振興事務所)

仙台圏における林地開発について

地域森林計画区域の民有林(森林計画図掲載の林地)において、一歩を超える開発(土地形状の変更)を行う場合には、県から林地開発許可を受ける必要があります(一歩以下の開発は市町村への伐採届出が必要で

す)。仙台地方振興事務所管内の林地開発許可件数は、東日本大震災以降、震災復興事業用の土砂採取などを目的とする新規案件が急増し、平成二十六年度は十七件、二十七年度は十二件でした。一方、今年度九月までの新規申請六件のうち五件までが太陽光発電施設建設であり、開発目的には変化が見られます。

人目のつきにくい森林では、無許可開発や大規模な無届伐採などにつながるケースもあるため、市町村や自然保護員・森林保全協力員と連携しながら、違反行為の未然防止と早期発見に努めています。加えて、昨今は記録的な大雨やゲリラ豪雨により水害・土砂災害が頻発する傾向にあり、開発計画の適切な履

行がより一層求められる情勢であることから、管内で許可稼働中の百二十箇所以上の現地調査を鋭意実施し、状況把握と必要に応じた指導を行っているところで



斜面崩壊の様子

開発に伴う災害防止策としては、日頃からの地域の森林・林業に関係する皆さんの目配りも重要な役割を担っています。林地開発許可地入口には、許可済標識が掲げられていますので、もし災害の恐れがあるような林地開発を見聞きされた場合には、最寄りの地方振興事務所(地域事務所)に情報をお寄せください。

(仙台地方振興事務所)

森林管理署情報

低コスト施業の実証現地検
討会を開催しました

九月二十七日、気仙沼市において東北森林管理局森林・林業支援センター主催による「平成二十八年度低コスト施業の実証現地検討会」が開催されました。

この検討会は、今年度宮城北
部森林管理署管内の国有林に設
定した低コスト施業試験地で行
う伐採と造林の一括発注とコン
テナ苗の低密度植栽を組み合わ
せた低コスト施業の実証につい
て、その実態や特性を普及する
ことを目的としています。

この日は、森林総合研究所東
北支所をはじめ、森林総合研究
所森林整備センター東北北海道
整備局、宮城県森林整備課、仙
台地方振興事務所、大河南地方
振興事務所、林業技術総合セン
ター、宮城県森林組合連合会、
宮城県森林整備事業協同組合、
宮城県農林種苗農業協同組合、
東北森林管理局技術普及課、三
陸中部森林管理署、仙台森林管
理署及び宮城北部森林管理署の
四十二名が参加しました。

午前は、市内の松岩公民館で

森林総合研究所東北支所森林資
源管理研究グループ長の天野智
将氏より「一貫作業の効果と課
題」と題した基調報告が行われ
ました。

天野氏は「伐採と植栽を連続
または伐採進行中に植栽を行う
作業システムの有効性を実証す
ることが必要。伐つたらすぐ植
えることが一番大事」などと説
明しました。

午後は、市内国有林で一貫作
業を実施している皆伐箇所にお
いて検討会を行いました。

今回実証する試験は、再造林
する箇所にコンテナ苗と苗高
六〇センチのコンテナ大苗を鈔当
たり一、五〇〇本の低密度で植



現地検討会の様子(中央はコンテナ苗)

栽する試験区を設け、一貫作業
とコンテナ苗の低密度植栽を組
み合わせることで、苗木の削減
と林業機械の活用による地拵の
省力化を検証することにしてい
ます。

また、植栽後、コンテナ大苗
の成長量や下刈の省力化につい
て調査し、造林コストの削減を
検証することとしています。

この検討会では、請負業者で
ある株式会社小山材木店による
一貫作業の実演を行いました。

丸太を積んだフォワードが先
山に戻って来るときにコンテナ
苗を運ぶ様子やコンテナ大苗の
植栽を三人一組で効率的に行う
様子を再現しました。

事業を請負った株式会社小山
材木店代表取締役の小山章宏氏
は、作業の安全性や植栽の効率
を考えて、下草や灌木を切って
から伐採を始めたことなどを説
明しました。

また小山氏から「全木集材し
ながら枝条をできるだけ林地に
残さないように素材生産の合間
に重機を有効に活用することが
良いのでは」との意見を頂きま
した。

講評にあたり、技術普及課の
仙北谷彰課長は、「現地の状況



コンテナ大苗植栽の実演

に応じた施業や作業を選択する
ことが重要。今後は安全や効率
性を総合的に考えることが必
要。今後もこのような検討会を
開催し、民有林の皆様と様々
形で情報共有していく」と述べ
ました。

最後に春日智宮城北森林管
理署長は、「一貫作業は、伐採の
ときに林地残材をなるべく少な
くすることとコンテナ苗を効率
良く植栽することがポイント。
労働力の軽減と作業の効率化を
図るためには森林作業道をしっ
かり造ることが重要」と挨拶し
閉会しました。

(宮城北部森林管理署)

木材市況の動向

表1 各共販所別木材市況(平成28年10月)

樹種	材長 m	径級 cm	価格(中値 単位:円/m ³)					
			仙南	仙北	東和	大衡	津山	石巻
スギ	3.00	14~16	—	—	9,000	9,000	—	—
		16~30	9,720	—	—	—	—	—
		20~30	—	—	—	—	9,000	—
	4.00	10~13直曲	7,200	9,000	8,640	8,500	8,460	—
		14~18	9,720	9,000	9,000	8,500	9,000	—
		20~28	—	9,000	9,000	—	—	—
		30上	—	9,000	9,000	—	—	—
	3.65 ~4.00	20~28	10,080	—	—	9,000	9,000	—
		30上	10,080	—	—	9,000	9,000	—
1.95	16上	—	6,120	6,120	6,120	6,120	—	

資料:宮城県森林組合連合会

概況

素材動向

各センターの入荷は急激な減少となった。出品は少なかったが、新材になったこともあり価格は体径材を除き全て値上がり傾向での動きになった。今後も材不足の影響から値上がり傾向の動きになると思われる。

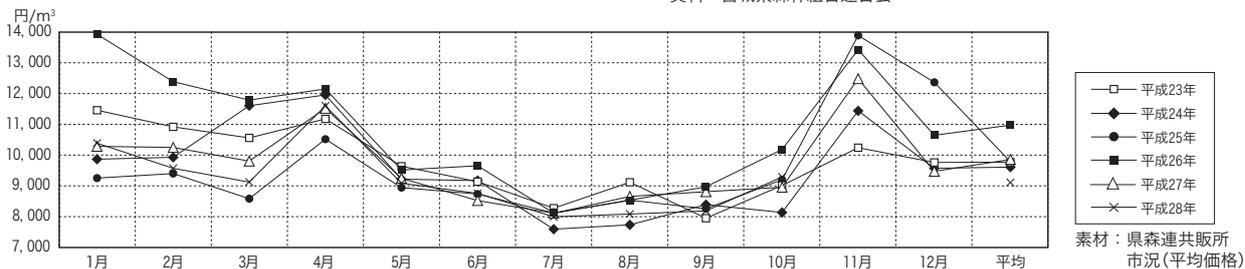


図1 素材価格の動き

素材:県森連共販所市況(平均価格)

特産市況の動向

表2 生しいたけ価格の市況

単位:円/kg

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成23年	924	862	778	758	740	773	754	797	868	861	867	975
平成24年	939	875	798	755	611	711	707	785	829	882	835	1,004
平成25年	989	918	890	814	827	730	730	802	840	880	903	1,009
平成26年	1,010	1,001	917	781	851	859	891	912	911	874	981	1,094
平成27年	1,144	1,055	984	916	886	766	852	948	960	970	962	1,038
平成28年	1,037	1,025	972	946	965	955	961	977	1,018	1,014		

資料:仙台中央卸売市場

概況

平成24年に原木しいたけ(露地)が出荷制限指示を受けたこと等に伴い、価格は大きく下落したが、全国的な品薄状況を背景に単価は徐々に回復してきている。平成26年次は対前年比+63円と震災のあった平成23年と比べ単価が大幅に上昇している。
平成28年次も前年を上回る高い水準での取引が続いている。
なお、平成27年次の県産しいたけの入荷量は402tであり(前年比41.5t増)、市場占有率は73%(前年比2ポイント増)であった。

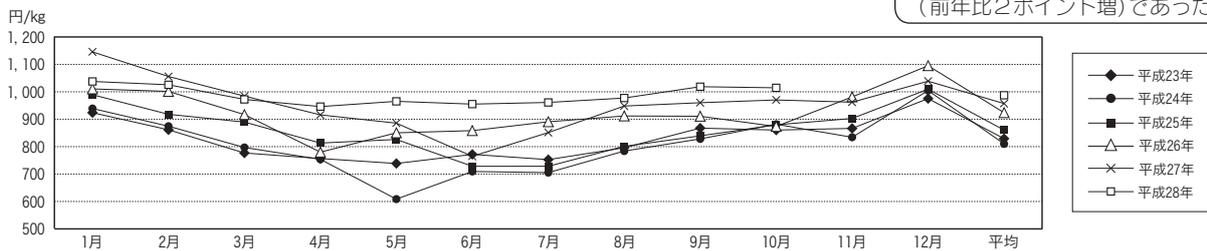


図2 生しいたけ価格の動向

表3 宮城県の新設住宅着工戸数(平成28年9月)

項目	総数	木造戸数	非木造戸数	木造率(%)
平成28年9月(戸)	1,741	1,390	351	79.8
平成27年9月(戸)	1,971	1,516	455	76.9
前年同月比(%)	88.3	91.7	77.1	—
平成27年10月~28年9月(戸)	21,844	15,292	6,552	70.0
平成26年10月~27年9月(戸)	24,684	15,615	9,069	63.3
前年同期比(%)	88.5	97.9	72.2	—

資料:住宅着工統計

概況

新設住宅着工戸数

5月の新設住宅着工戸数は前年同月比で減少し、減少傾向は続いている。
9月までの累計比でも前年を下回っている。

国産材(生産販売)、木材チップ生産
製材業、伐出造林請負



宮城十條林産株式会社

代表取締役 亀山 武弘

本社 〒980-0871
仙台市青葉区八幡3丁目2番7号
☎仙台(022)261-2151(代) FAX(022)261-2150
営業所 気仙沼・栗駒・飯野川・大和・白石・郡山・岩出山
工場 気仙沼・栗駒・白石・岩出山
関連会社 宮十運輸株式会社・宮十造園土木株式会社
株式会社宮城環境保全研究所

明治41年創業
～100年かける家づくり～



自然との共生、めぐるめぐみ をテーマに、
私たちは森を愛し、大切に育てていきます。

〒989-1601 宮城県柴田郡柴田町船岡中央1-9-12
Tel:0224-58-1100 Fax:0224-58-2252
www.web-sakamoto.co.jp

宮城県木材チップ協同組合

代表理事 亀山 征弘
専務理事 亀山 武弘
理事 小澤 幸三
理事 佐々木 市夫
監事 阿部 貢夫
監事 一條 英夫

〒980-0871 仙台市青葉区八幡三丁目2番7号
電話 022(261)2151 FAX 022(261)2150

宮城県木材チップ工業会

会長 奥津 文男
副会長 亀山 征弘
副会長 永井 政雄
副会長 米澤 光秀
副会長 山形 喜昭
ほか理事一同

〒980-0871 仙台市青葉区八幡三丁目2番7号
電話 022(261)2151

見て触れて住んでしみじみ 木の住まい 宮城県木材協同組合

理事長 佐藤 豊彦

宮城県木材需要拡大協議会

会長 佐藤 豊彦

みやぎ材利用センター

会長 佐藤 豊彦

〒981-0908 仙台市青葉区東照宮1-8-8
TEL:022-233-2883 FAX:022-275-4936

一般財団法人 佐々君治山報恩会

代表理事 遊佐 勘左衛門
事務局 長 佐々木 治樹

〒989-6165 大崎市古川十日町4番14号
TEL (0229) 22-1281
FAX (0229) 22-1281
E-mail: sasakimi@proof.ocn.ne.jp

次代へ進むメーカーと共に技術で、商品で、ニーズに応えます。
製材機械・木工機械・林業機械・プレカット・集成材プラント・乾燥機は

信頼の高い筒井鋼機株式会社へ

筒井鋼機株式会社

本社 仙台市青葉区花京院二丁目2-22 TEL022-224-1261・FAX022-265-9231
盛岡営業所 盛岡市青山四丁目47-32 TEL019-641-7713・FAX019-641-7807
郡山営業所 郡山市田村町金屋字新家34-1 TEL024-944-5912・FAX024-943-5987

E-mail info@tutuikoki.co.jp
U R L http://www.tutuikoki.co.jp

地域林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献

林業従事者の退職金共済・社会保険への助成，林業就業支援講習・「緑の雇用」現場技能者育成研修・森林・林業人材育成加速化事業等の実施，就業相談会の開催，林業関係雇用情報の収集と無料職業紹介等を行っています。

公益財団法人 みやぎ林業活性化基金 宮城県林業労働力確保支援センター

〒980-0011 仙台市青葉区上杉2丁目4-46 宮城県森林組合会館内
TEL 022-217-4307 / FAX 022-226-8767

森林は大切な資源です
森林整備を通して
美しい森林を未来に伝えます

 一般社団法人 宮城県林業公社
(森林整備法人)

〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17
TEL (022)275-9171 FAX (022)275-9172
<http://www.miyagi-rinkou.sakura.ne.jp>

緑の募金
にご協力ください

夢託す 小さな苗に 大きな未来

(平成28年 国土緑化運動標語)

春期募金期間 4月1日～5月31日

秋期募金期間 9月1日～10月31日

平成29年度 緑化促進事業 募集中!

-  みどり環境促進事業
-  ふれあいの森づくり事業
-  ふるさとの樹木保存事業
-  みんなの森造成事業
-  みんなの街づくり事業
-  海岸防災林再生事業

詳しくはHP(<http://miyagiryokusui.com>)、または下記事務局までお問合せ下さい。

公益社団法人宮城県緑化推進委員会

〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17 宮城県仙台合同庁舎10階
TEL.022-301-7501 FAX.022-301-7502

「公益信託 農林中金森林再生基金」(農中森力基金)等を通じ、森林の公益性発揮を
目指した活動を積極的に支援していきます。

農林中央金庫 仙台支店

〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目2番16号(JAビル宮城内) ☎022(711)7386(代)

私たちは森林づくりのプロフェッショナルです。ご相談はお近くの森林組合に！

JForest 宮城県森林組合連合会

森林組合系統の新しいロゴマークです

仙台市青葉区上杉2丁目4-46
TEL022-225-5991 FAX022-225-5994

■優良みやぎ材の原木は

仙南木材センター 0224-65-2166	東和木材センター 0220-45-2240
大衡総合センター 022-345-2205	津山木材センター 0225-68-3038
岩出山木材センター 0229-72-1877	

■樹木の枝や根の有効利用は ウッドリサイクルセンター 022-345-6041

◎山林用苗木生産、海岸防災林復旧事業用抵抗性クロマツ苗木生産

宮城県農林種苗農業協同組合

〒980-0011 仙台市青葉区上杉二丁目4番46号
TEL (022)222-3661 FAX (022)222-3688

林業の^今を伝える月刊誌 平成28年度の購読申込受付中!!



GR 現代林業

A5判 80頁
年間購読料 5,200円(送料込み)



林業新知識

B5判 24頁
年間購読料 2,800円(送料込み)



山林

A5判 66頁
年間購読料 3,500円(送料込み)

図書の申込、問い合わせは

宮城県林業振興協会

〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17
宮城県仙台合同庁舎10階

TEL 022-301-7501
FAX 022-301-7502

発行 宮城県林業振興協会 仙台市青葉区堤通雨宮町四番十七号
編集協力 宮城県農林水産部林業振興課 ☎022-301-7501